

財政シミュレーション

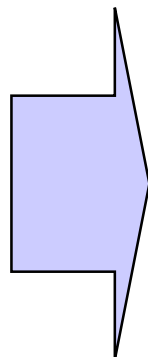
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	下郷町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,474	1,474
	地方譲与税	123	123
	地方交付税(臨財債含む)	1,971	1,971
	国・県支出金	497	497
	うち普通建設事業費充当分	191	191
	うち補助事業費充当分	141	141
	うち単独事業費充当分	50	50
	うち普通建設事業費以外充当分	306	306
	分担金・負担金・使用料・手数料	92	92
	地方債(臨財債除く)	72	72
	うち普通建設事業費充当分	58	58
	うち補助事業費充当分	51	51
	うち単独事業費充当分	7	7
	うち普通建設事業費以外充当分	14	14
その他	639	367	
うち積立基金からの繰入金	272	-	
計 A	4,868	4,596	
歳出	人件費	963	963
	物件費・維持補修費	600	600
	扶助費・補助費等	938	938
	普通建設事業費	779	779
	公債費	941	941
	その他	498	487
	うち積立基金への積立金	11	-
	計 B	4,719	4,708
C (A - B)	149	112	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,444	1,444
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度				
交付税 + 臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
1,474	1,474	1,474	1,474	
123	123	123	123	
1,774	1,577	1,380	1,183	
481	481	481	481	
175	175	175	175	
131	131	131	131	
44	44	44	44	
306	306	306	306	
92	92	92	92	
67	67	67	67	
53	53	53	53	
47	47	47	47	
6	6	6	6	
14	14	14	14	
367	367	367	367	
-	-	-	-	
4,378	4,181	3,984	3,787	
963	963	963	963	
600	600	600	600	
938	938	938	938	
779	779	779	779	
941	941	941	941	
487	487	487	487	
-	-	-	-	
4,708	4,708	4,708	4,708	
330	527	724	921	
empty	empty	empty	empty	
0	0	0	0	
330	527	724	921	
empty	empty	empty	empty	
H24 ~	H22 ~	H22 ~	H21 ~	*7
816	1,900	2,983	4,067	

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

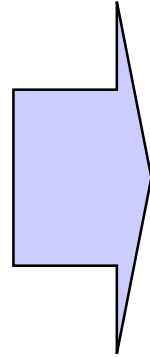
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	檜枝岐村
-----	------

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	756	756
	地方譲与税	14	14
	地方交付税(臨財債含む)	500	500
	国・県支出金	169	169
	うち普通建設事業費充当分	3	3
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	3	3
	うち普通建設事業費以外充当分	166	166
	分担金・負担金・使用料・手数料	54	54
	地方債(臨財債除く)	46	46
	うち普通建設事業費充当分	44	44
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	44	44
	うち普通建設事業費以外充当分	2	2
その他	96	73	
うち積立基金からの繰入金	23	-	
計 A	1,635	1,612	
歳出	人件費	283	283
	物件費・維持補修費	249	249
	扶助費・補助費等	107	107
	普通建設事業費	221	221
	公債費	261	261
	その他	440	186
	うち積立基金への積立金	254	-
	計 B	1,561	1,307
C (A - B)	74	305	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	2,774	2,774	
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
756	756	756	756	756
14	14	14	14	14
450	400	350	300	
169	169	169	169	169
3	3	3	3	3
0	0	0	0	0
3	3	3	3	3
166	166	166	166	166
54	54	54	54	54
41	41	41	41	41
39	39	39	39	39
0	0	0	0	0
39	39	39	39	39
2	2	2	2	2
73	73	73	73	73
-	-	-	-	-
1,557	1,507	1,457	1,407	
283	283	283	283	283
249	249	249	249	249
107	107	107	107	107
221	221	221	221	221
261	261	261	261	261
186	186	186	186	186
-	-	-	-	-
1,307	1,307	1,307	1,307	1,307
250	200	150	100	
5,068	4,888	4,708	4,528	
255	210	165	120	
0	0	0	0	0
5,323	5,098	4,873	4,648	
-	-	-	-	

*7

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

財政シミュレーション

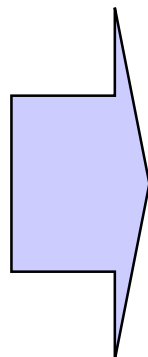
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	只見町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,068	1,068
	地方譲与税	97	97
	地方交付税(臨財債含む)	2,152	2,152
	国・県支出金	453	453
	うち普通建設事業費充当分	83	83
	うち補助事業費充当分	73	73
	うち単独事業費充当分	10	10
	うち普通建設事業費以外充当分	370	370
	分担金・負担金・使用料・手数料	60	60
	地方債(臨財債除く)	163	163
	うち普通建設事業費充当分	115	115
	うち補助事業費充当分	46	46
	うち単独事業費充当分	69	69
	うち普通建設事業費以外充当分	48	48
その他	257	219	
うち積立基金からの繰入金	38	-	
計 A	4,250	4,212	
歳出	人件費	870	870
	物件費・維持補修費	624	624
	扶助費・補助費等	581	581
	普通建設事業費	457	457
	公債費	738	738
	その他	927	750
	うち積立基金への積立金	177	-
	計 B	4,197	4,020
C (A - B)	53	192	
(n - 1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	2,318	2,318	
累積財源不足額 *6			

増減率(%) *2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税 + 臨財債発行可能額				
	10%減少	20%減少	30%減少	40%減少
地方税	1,068	1,068	1,068	1,068
地方譲与税	97	97	97	97
地方交付税(臨財債含む)	1,937	1,722	1,506	1,291
国・県支出金	447	447	447	447
うち普通建設事業費充当分	77	77	77	77
うち補助事業費充当分	68	68	68	68
うち単独事業費充当分	9	9	9	9
うち普通建設事業費以外充当分	370	370	370	370
分担金・負担金・使用料・手数料	60	60	60	60
地方債(臨財債除く)	152	152	152	152
うち普通建設事業費充当分	104	104	104	104
うち補助事業費充当分	43	43	43	43
うち単独事業費充当分	61	61	61	61
うち普通建設事業費以外充当分	48	48	48	48
その他	219	219	219	219
うち積立基金からの繰入金	-	-	-	-
計 A	3,980	3,765	3,549	3,334
人件費	870	870	870	870
物件費・維持補修費	624	624	624	624
扶助費・補助費等	581	581	581	581
普通建設事業費	457	457	457	457
公債費	738	738	738	738
その他	750	750	750	750
うち積立基金への積立金	-	-	-	-
計 B	4,020	4,020	4,020	4,020
C (A - B)	40	255	471	686
(n - 1)年度末積立基金現在高 D	2,977	2,007	1,035	68
歳計剰余金処分等 E *3	0	0	0	0
積立基金取り崩し額 F *4	40	255	471	686
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	2,937	1,752	564	empty
累積財源不足額 *6	-	-	-	618

H26 ~ *7

- *1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- *2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円(5,522億円)
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円(15,000億円)
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- *3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- *4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- *5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- *6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- *7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- *8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。